

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,963,016	固定負債	1,184,480
有形固定資産	3,314,891	地方債等	303,460
事業用資産	2,153,526	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	881,020
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	263,897
建物	3,982,907	1年内償還予定地方債等	55,380
建物減価償却累計額	△ 2,160,865	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,652	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 15,981	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	194,004
船舶	0	預り金	14,513
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,448,377
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,963,016
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,245,141
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,333,874		
物品減価償却累計額	△ 2,172,509		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,395		
ソフトウェア	2,395		
その他	0		
投資その他の資産	1,645,730		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,645,576		
減債基金	0		
その他	1,645,576		
その他	154		
徴収不能引当金	0		
流動資産	203,236		
現金預金	203,236		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,166,253 ※	純資産合計	3,717,876 ※
		負債及び純資産合計	5,166,253

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,388,427 ※
業務費用	4,364,305
人件費	3,580,423 ※
職員給与費	2,959,696
賞与等引当金繰入額	194,004
退職手当引当金繰入額	371,688
その他	55,034
物件費等	778,972
物件費	461,199
維持補修費	2,295
減価償却費	313,893
その他	1,585
その他の業務費用	4,910 ※
支払利息	4,702
徴収不能引当金繰入額	0
その他	209
移転費用	24,122 ※
補助金等	21,915
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,208
経常収益	64,178
使用料及び手数料	5,127
その他	59,051
純経常行政コスト	△ 4,324,249
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,960
資産売却益	1,335
その他	4,625
純行政コスト	△ 4,318,289

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,821,278	4,699,931	△ 878,653	0
純行政コスト(△)	△ 4,318,289		△ 4,318,289	-
財源	4,142,502		4,142,502	-
税金等	4,137,502		4,137,502	-
国県等補助金	5,000		5,000	-
本年度差額	△ 175,786 ※		△ 175,786 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 175,618	175,618	
有形固定資産等の増加		154,106	△ 154,106	
有形固定資産等の減少		△ 313,893	313,893	
貸付金・基金等の増加		45,935	△ 45,935	
貸付金・基金等の減少		△ 61,766	61,766	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	10,448	10,448		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	61,936	428,255	△ 366,319	
本年度純資産変動額	△ 103,402	263,085	△ 366,488 ※	0
本年度末純資産残高	3,717,876 ※	4,963,016	△ 1,245,141	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,956,253 ※
業務費用支出	3,676,307 ※
人件費支出	3,204,052
物件費等支出	467,554
支払利息支出	4,702
その他の支出	0
移転費用支出	279,945 ※
補助金等支出	21,915
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	258,031
業務収入	4,206,681 ※
税金等収入	4,137,502
国県等補助金収入	5,000
使用料及び手数料収入	5,127
その他の収入	59,051
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	250,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	200,042
公共施設等整備費支出	154,106
基金積立金支出	45,936
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	63,091
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	61,756
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,335
その他の収入	0
投資活動収支	△ 136,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	195,261
地方債等償還支出	195,261
その他の支出	0
財務活動収入	62,600
地方債等発行収入	62,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 132,661
本年度資金収支額	△ 19,184
前年度末資金残高	207,907
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	188,723

前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	14,298
本年度末歳計外現金残高	14,513
本年度末現金預金残高	203,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,244,064	86,307	0	4,330,372	2,176,846	83,038	2,153,526
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,960,251	22,655	0	3,982,907	2,160,865	79,462	1,822,042
工作物	0	63,652	0	63,652	15,981	3,576	47,671
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,356,858	184,664	207,647	3,333,874	2,172,509	227,819	1,161,365
合計	7,600,922	270,972	207,647	7,664,246	4,349,355	310,857	3,314,891

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,940,564	161,309	51,653	2,153,526
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,799,387	-	22,655	1,822,042
工作物	-	-	-	-	-	18,674	-	28,997	47,671
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	7,867	-	1,153,499	1,161,365
合計	-	-	-	-	-	1,948,431	161,309	1,205,151	3,314,891

注記（連結）

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価により計上しています。
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価により計上しています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づき、定額法により算定しています。
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (5) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）
平成29年度財務書類から、退職手当支給事務を委託している長野県市町村総合事務組合を比例連結の対象としています。
なお、比例連結割合は、団体別負担割合に基づき算定しています。

連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4787%
長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2295%

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方
地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が

生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書について

平成29年度財務書類から連結手続を行っていることに伴い、前年度末純資産残高の差額61,936千円については、「その他」に計上しています。

(5) 連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,160,864,683円

事業用資産／工作物 : 15,981,098円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,172,508,998円